

ポルトガル月報

2021年3月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★段階的制限緩和措置計画の発表及び非常事態宣言の延長／★レベロ・デ・ソウザ大統領二期目就任式

【外交】★CPLP各国にPCR検査キットの供与／★コスタ首相、モディ印首相と電話会談

【経済】★モンティージョ新国際空港実現可能性事前評価申請の却下／★1月貿易統計の発表

内政

★段階的制限緩和措置計画の発表及び非常事態宣言の延長

3月11日、政府は、1月15日から続いていた厳しい制限措置に関し、3月15日からの段階的緩和措置計画を発表した。本計画は過去14日間の人口10万人当たり新規感染症例数及び実行再生産数に基づき進捗が判断される。コスタ首相は「パンデミック状況の制御が認められるため、3月15日からの制限措置の段階的な緩和を実施する。一方で、緩和計画は慎重かつ徐々に進められるべきであり、状況の悪化が認められた場合、直ちに緩和は見直される。」と説明した。他方、昨年から続く「非常事態宣言」は、3月25日に同宣言を4月15日まで延長する大統領令が議会で可決された。レベロ・デ・ソウザ大統領は、3月25日の会見で「活動制限の緩和は皆が望むところであるが、成功裏に進めるには感染検査、経路探知、更なるワクチンの迅速な接種が必要である。また、感染を押しさえ込むために、各人が公衆衛生上のルールを遵守することが必要である。今後、学校や経済・社会活動が再開し多数の人が往来する状況にあつて、感染者・死者・入院者・感染係数を後戻りさせないよう努めなければならない。この努力により、自由を合法的に制限する非常事態からも抜け出せよう。これは大統領である私の願いでもある。特にこの数週間の過ごし方が、次の数か月・数年の我々の生活の安泰に繋がる。」と国民に引き続きの予防及び警戒を呼び掛けた。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、2期目の大統領就任式

3月9日、共和国議会で、レベロ・デ・ソウザ大統領の2期目の就任式が執り行われた。レベロ・デ・ソウザ大統領は就任演説で「ポルトガルという国そのものが、私がこれから担う厳粛たる責務を引き受ける理由そのものである。国とは何よりも人であり、多様で、一人一人が異なり、かけがえの無い存在である。我々は最も深刻な問題であるパンデミックと戦うため、これからも民主主義を貫き通す。我々は抑圧ではなく自由を、独裁ではなく対話を、検閲ではなく多元主義を選ぶ。共和国の倫理である民主主義の推進、組織の収束、政府に対する明確な代替案、安定、正義、革新等が今後5年間の大統領としての最優先事項である。私は5年前と変わらない。昨日からも変わらない。私はポルトガルという存在に対する誇りとポルトガル人であることの誇りをもって再選した。我々は多くの悲しみ、犠牲、孤独を感じたが、今後の5年間で悲しみよりも希望を持つ理由となることを望む。」と2期目に対する意欲を述べた。

●「安楽死」法に違憲判決が下る

3月15日、憲法裁判所は、医師による自殺補助に関する刑法の改正（「安楽死」法）について、裁判官7対5の過半数により、「医師により死期を早めることは認められるが、その条件はより明確でなければならない。」として、同改正法は、違憲であるとの決定を下した。同

法は、1月29日に共和国議会で可決され、レベロ・デ・ソウザ大統領は、これを公布せず、憲法裁判所の意見を求めていた。憲法裁判所の決定を受け、同改正法は議会に差し戻されることとなり、同法を推進していた与党社会党（PS）ほか、一部の社会民主党（PSD）、左翼連合（BE）等は、法案を改正して再度議会上程する意向を示した。

●インテルカンパス社の世論調査結果—3月

3月17日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は37.6%（前月比増減無し）を維持し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は23.6%（同0.9ポイント減）と先月から減少した。PSとPSDの支持率の差は14ポイント（前月比1.1ポイント増）に増加した。その他主要政党では、シェーガ党（CH）と左翼連合（BE）の支持率が増加し、リベラル主導党（IL）と統一民主連合（CDU）及び民衆党（CDS）の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PS	37.5	37.1	38.0	38.0	37.6	37.6
PSD	24.8	24.2	23.6	24.1	24.7	23.6
CH	7.7	7.3	7.7	9.1	7.3	9.0
BE	11.0	7.7	7.3	9.1	8.2	8.3
CDU	4.3	4.9	5.4	5.7	5.8	5.5
IL	2.4	3.3	4.5	3.8	5.6	5.3
PAN	4.1	5.3	3.4	3.6	3.1	2.5
CDS	4.1	4.1	3.2	2.3	2.7	2.3
Livre	0.4	1.8	0.9	0.2	0.7	0.7

■調査期間：3月4～10日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者615人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：60.1%、統計上の誤差：4.0%

■PS＝社会党、PSD＝社会民主党、BE＝左翼連合、

CH＝シェーガ党、CDU＝統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）と緑の党（PEV）の連合）、PAN＝人と動物と自然の党、IL＝リベラル主導党、CDS＝民衆党、Livre＝自由党

●2020年国内犯罪が減少

3月30日、国内治安機構は、2020年の国内犯罪発生状況に関する報告書を公表した。2020年の国内犯罪発生件数は、新型コロナウイルス感染症対策のため講じられた外出制限措置及び外国人旅行客の減少により、一般犯罪が前年比29%減の29万8,797件（2019年：42万1,037件）、凶悪犯罪が48.7%減の1万2,469件（2019年：2万4,317件）へと減少した。各犯罪項目で減少がみられたものの、情報通信技術に関わる詐欺や空き巣及び商業施設での窃盗は増加しており、感染症の流行によるデジタル化の普及及び国内の経済状況悪化に伴う課題が確認された。

外交

●ギニア湾へ海洋巡視船を派遣

3月1日、政府は、海賊が多発するアフリカのギニア湾に海洋巡視船セトゥーバルを派遣した。本派遣は、CPLP間で防衛協力を推進する「自由な海洋イニシアチブ」の下で実施され、セトゥーバル及び乗組員58名は5月30日までギニア湾での国際海上訓練に参加する。本協力はポルトガルのEU議長国任期中に実施される試験的プロジェクトであり、訓練にはアンゴラ、カーボベルデ、コートジボワール、ガーナ、ギニアビサウ、ナイジェリア、サントメ・プリンシペが参加する。クラヴィーニョ国防大臣は、「海上治安維持活動の持続性及び情報共有を目的に、現在は各国が個別に対応しているところ、今後は各国の活動及び活動時期を調整していく。海洋安全保障の分野でEUは新たな段階へと突入する。本手法がギニア湾で成功すれば他地域への展開も可能である。」と同派遣の意義を述べた。

★CPLPアフリカ諸国へPCR検査キットを支援

3月5日、政府はカーボベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペの3カ国に対しそれぞれ2万回分のP

CR検査キットの供与を実施した。本供与はポルトガルとCPLPアフリカ諸国及び東ティモールの間で策定された新型コロナウイルス感染症衛生対応行動計画の一環として実施され、のリカルド・ジョルジ国立衛生研究所が管理する6万回分のキットが供与された。

●赤道ギニア爆発事故への支援を表明

3月8日に赤道ギニアのバタで発生した大規模爆発事故に対し、ポルトガル政府は、「バタの武器庫での爆発を原因とする事故の被害者及びその親族に哀悼の意を表す。我々はこの困難の下、赤道ギニア政府に対し、支援と連帯を表明する。」と支援を表明した。同支援はEU及び国連と連携した人道支援枠組みの中での実施が調整されている。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、フランシスコ法王と会談

3月12日、レベロ・デ・ソウザ大統領はヴァチカンでフランシスコ法王と会談を行った。会談ではポルトガルのEU議長国での役割を含む、二国間及び多国間での関心事項について話し合われた。また、パンデミックの対応及びその結果、2023年のリスボンでの青年の日についても話し合い、フランシスコ法王による青年の日への出席及びファティマ訪問の意向を確認した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、スペイン国王と会談

3月12日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、スペインのマドリッドを訪問し、フェリペ6世国王と会談を行った。会談では、両国の良好な関係の評価及びEU内で両国が関心を共有する問題における協力の重要性について話し合われた。また、感染症の流行状況及びその対策についての意見交換も行われた。会談後、レベロ・デ・ソウザ大統領は、フェリペ6世国王及びレティシア王妃と夕食を共にした。

★コスタ首相、モディ印首相と電話会談

3月16日、アントニオ・コスタ首相は、インドのモディ首相と電話会談を行った。両首脳は5月に開催予定のEU・インド首脳会談及び新型コロナウイルス感染症のワクチン接種における協力について意見交換した。コ

スタ首相は「モディ首相と非常に前向きな会話をを行った。我々は5月8日ポルト市で開催予定のEU・インド首脳会談に向けた準備を行っている。我々は世界最大の2つの民主的大空間の戦略的対話を強化し、貿易・投資の再開、デジタル化、接続性、保健、気候変動対策等の主要分野におけるEU・インドの協力を深化させたいと考えている。また、我々は新型コロナウイルス感染症のワクチンについても議論した。EU及びインドは双方共に、有益な協力強化に関心を有している。グローバルな免疫体制を構築するためには、国と大陸間の連帯が必要である。」と会談の内容をツイッターで述べた。

●コスタ首相、モザンビーク北部治安問題に言及

3月29日、24日にモザンビーク北部カーボ・デルガード州パルマで発生し、ポルトガル人男性1名も巻き込まれたテロに関し、アントニオ・コスタ首相は「ポルトガル政府は、サントス・シルヴァ外相及びクラヴィーニョ国防相を通じ、常に状況を注視している。ポルトガルは、モザンビーク当局と連携しており、私もニュシ・モザンビーク大統領と話す機会があった。ポルトガル政府は、テロ事象そのものだけでなく、根本的な問題を解決するために取り組んでいる。」と報道陣に述べた。尚、被害にあった男性は南アフリカに緊急搬送され、治療を受けた。28日にはレベロ・デ・ソウザ大統領が被害者夫人と直接話をするなど、国内での関心が高まっている。

経済

★モンテージョ新国際空港建設に関する事前評価が却下

3月2日、リスボン・ウンベルト・デルガード国際空港（ポルテラ空港）の離発着便数の逼迫に伴い検討されていた新空港の整備に関し、民間航空当局（ANAC）は、国内空港運営会社ANAによるモンテージョ新国際空港建設計画に関する実現可能性事前評価申請を却下した。同空港の建設にはセイシャル市及びモイタ市が反対を表明しており、ANACは、ANA社による同申請が、民間空港整備に関する法令内に規定されている、空港整備によって直接及び潜在的影響を受ける可能性

がある全自治体による賛同を満たしていないと判断をした。政府は、ANACによる判断を尊重するとしつつも、国益に関わる決定が一地方自治体の意向に左右される現行のインフラ法令自体は問題があるとして、同申請の妨げとなっている地方自治体の同意を要件から除いた改正法案を共和国議会に提出した。また、代替案として、アルコシェテ射撃訓練場を利用した新空港建設案も今後の選択肢の中に含めた。

●12月及び1月の雇用統計の発表

3月3日、国立統計院(INE)は2020年12月の確定雇用統計と1月の推定雇用統計を公表した。12月の失業者数は約35万人を記録し、前月と比較し、5.9%の減少となった。失業率は前月比0.3%減の6.8%を記録し、前年同月と比較し0.1%の上昇に留まった。1月の推定失業者数は、前月比4.2%増の約37万人となり、推定失業率は前月比及び前年同月比0.4%増の7.2%となった。

●長期国債の入札

3月10日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、7年物長期国債を6億2,500万ユーロ(平均利回り-0.086%)及び10年物長期国債を6億2,500万ユーロ(平均利回り-0.237%)発行した。落札額は、7年物長期国債が16億900万ユーロ(応札倍率2.57倍)、10年物長期国債が14億5,100万ユーロ(応札倍率2.32倍)となった。

★1月の貿易統計を発表

3月12日、国立統計院(INE)は1月の貿易量変化に関する数値を発表した。1月は輸出が前年同月比-9.8%、輸入が前年同月比-17.2%となった。輸入では航空機を始めとする輸送機器が26.4%、燃料及び化学品製が46.1%それぞれ減少し、輸出では燃料及び化学製品が39.3%、輸送機器が10.9%減少した。燃料及び化学製品を除く貿易取引量は、輸入が12.6%、輸出が7.3%それぞれ減少した。貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月比6億3,000万ユーロ減の

8億3,400万ユーロとなった。

●短期国債の入札

3月17日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、6ヵ月物短期国債を5億ユーロ(平均利回りは-0.552%)及び1年物短期国債を10億ユーロ(平均利回り-0.527%)発行した。落札額は、6ヵ月短期国債が16億8,800万ユーロ(応札倍率3.38倍)、1年短期国債が28億7,300万ユーロ(応札倍率2.87倍)となった。

●ブラガがヨーロッパ人気旅行先1位に輝く

3月24日、欧州観光振興を目的とする非営利団体ヨーロッパ・ベスト・デスティネーションは、ユーザーからの投票に基づく2021年のヨーロッパ人気旅行先順位を発表し、ポルトガルのブラガが1位に輝いた。同団体は、ポルトガルのローマと称されるブラガは豪華な教会及び修道院といった建造物や地域の長い歴史に加え、CO2排出削減を始めとする持続可能な観光にも取り組んでおり、伝統と現代が調和する町であると評価した。また、同団体は、人気訪問先ビーチにアルガルベ及びアソーレス諸島を、人気滞在都市にポルトを紹介するなど、ポルトガル国内各地の魅力を伝えている。

●ポルトガル中銀、2023年までの国内経済見通しを発表

3月26日、ポルトガル中央銀行は、3月の経済報告書を発表し、2021年から2023年までの国内経済の見通しを述べた。同報告書は2021年から2023年までの経済成長率をそれぞれ、3.9%、5.2%、2.4%と予想した。同報告書は「2021年第1四半期は感染症再流行に伴う各種制限措置のため経済活動が停滞した。今後、短期的な経済活動量は上下するものの、長期的には安定して回復に向かうことが予想される。制限の解除により工業は素早く回復に向かうがサービス業及び旅行関連産業の回復は緩やかであり、各産業によって回復速度にばらつきが生じる」と分析している。

(了)